令和７年度 都市計画基礎調査

実施要領

令和７年４月

長野県建設部都市・まちづくり課

目　　次

１．都市計画基礎調査の概要 3
（１）調査の概要 3
（２）県要領改正の経緯 3
（３）県要領の見直し方針 3

２．調査項目 4

３．作成要領 5
（１）図書作成の仕様 5
（２）提出形式 9
（３）その他 9

４．実施要領 10
（１）収集データ項目一覧 10
（２）留意事項 10

①人口 11

②産業 17

③土地利用 22

④建物 34

⑤都市施設 45

⑥交通 46

⑧自然的環境等 49

１．都市計画基礎調査の概要

（１）調査の概要

都市計画基礎調査は、都市計画法第６条に基づき、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを定期的に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎となるものです。その内容は、都市計画法及び政省令で規定されているほか、実施方法等については、技術的助言である国土交通省策定の実施要領において示されています。

なお、本調査は都道府県が実施することとなっておりますが、データ収集の効率性やデータ活用の汎用性等から、本県では対象となる市町村に調査の実施を委託して行っています。

（２）県要領改正の経緯

本県では平成 26 年度から、平成 25 年６月に国土交通省都市局が定めた「都市計画基礎調査実施要領」（以下、「国要領」という。）をもとに策定した「都市計画基礎調査実施要領（調査様式）」（以下、「県要領」という。）に基づいて本調査を実施してきたところです。

平成 25 年以降、社会情勢の変化や関係法令改正などを受け、国要領が改正されており、それに伴い県要領についても、見直しを行っています。

都市計画基礎調査情報については、都市計画分野に限らず、まちづくり全般、防災、スマートシティ等の幅広い分野での活用が広がりつつある一方、これまでの実施要領においては、調査項目によっては必ずしも GIS データの整備を想定していないため、データフォーマットが不明確であり、収集項目や原典資料などについての記載内容に曖昧さがあることから、令和５年に国要領が改訂されました。

このため、都市計画基礎調査情報のデータの標準化を主眼に置き、県要領についても今般見直しを行ったものです。

（３）県要領の見直し方針

県要領の見直し方針は以下のとおりです。

①調査内容（インプット）の標準化

全国で均質なデータの整備を促進するため、データ収集項目・調書項目などのデータ属性項目を統一し、なるべくオープンデータを原典資料として採用するなどルールを明確化するとともに、原典資料の内容や年次などのデータ品質情報の明示など、調査内容・方法について標準化した。

②調査結果（アウトプット）の標準化

調査結果については、民間のアプリケーションに依存させないため、図形情報を持つデータは基本的には CityGML 形式の GIS データとして、調書・集計表については CSV 形式のデータとして整備する。

２．調査項目

調査項目は、以下に示す一覧表のとおりです。

一部調査項目については、「線引き都市」のみ又は、「線引き都市」及び「非線引き用途地域指定都市」のみ実施することとします（備考欄を参照）。

また、任意とされている項目については、市町村の実情に合わせて調査を行ってください。

なお、市町村において一覧表に示す項目以外の独自調査を加えることも可能です。

■調査項目一覧表

分類	データ項目		調書・集計表	図	備考
①人口	C0101	人口規模	○		
	C0102	DID	○	○	
	C0103	将来人口	○		
	C0104	人口増減	○		
	C0105	通勤・通学移動	○	任意	
②産業	C0201	産業・職業分類別就業者数	○		
	C0202	事業所数・従業者数・売上金額	○		
③土地利用	C0301	区域区分の状況	○	○	線引き都市のみ
	C0302	土地利用現況	○	○	低未利用土地調査は任意
	C0304	宅地開発状況	○	○	線引き都市、非線引き用途地域指定都市のみ
	C0305	農地転用状況	○		
	C0307	新築動向	○	○	
	C0308	条例・協定	○	○	
④建物	C0401	建物用途別現況	○	○	空家調査は任意
	C0402	建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	○	○	
⑤都市施設	C0501	都市施設の位置・内容等	○		
⑥交通	C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	○	○	
	C0603	鉄道・路面電車等の状況	○		
	C0604	バスの状況		○	
⑧自然的環境等	C0803	緑の状況	任意	任意	

３．作成要領

（１）図書作成の仕様

１）調書の作成

・シート名は「調書一覧表」に示す「調書名」とする。

（例　C0302_土地利用現況(区域単位集計表).xls）※数字、記号は半角

・特に記載がない場合は、㎡の表示は１㎡未満を切り捨て、ha、％の表示は小数点第２位を四捨五入し、小数点第１位まで表示すること。

・データ基準日等を調書の右上に記載する。

・「C0302 土地利用現況」、「C0401 建物用途別現況」及び「C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況」の集計表については、別に送付するエクセルファイルを使用すること。

■調書一覧表

調査項目		調書名
分類	調査名	
①人口	C0101 人口規模	C0101_人口総数・増加数(集計表)
		C0101_年齢・性別人口(集計表)
	C0102 DID	C0102_DID(集計表)
	C0103 将来人口	C0103_将来人口(集計表)
	C0104 人口増減	C0104_人口増減(集計表)
	C0105 通勤・通学移動	C0105_通勤・通学移動(集計表)
②産業	C0201 産業・職業分類別就業者数	C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)
		C0201_産業分類別就業者数(従業地別集計表)
		C0201_職業分類別就業者数(常住地別集計表)
		C0201_職業分類別就業者数(従業地別集計表)
	C0202 事業所数・従業者数・売上金額	C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)
		C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)
		C0202_将来工業出荷額(集計表)
		C0202_産業中分類別商業販売額(集計表)
		C0202_将来商業販売額(集計表)
③土地利用	C0301 区域区分の状況	C0301_区域区分の状況(集計表)
	C0302 土地利用現況	C0302_土地利用現況(小地域単位集計表)
		C0302_土地利用現況(区域単位集計表)
	C0304 宅地開発状況	C0304_宅地開発状況(調書)
		C0304_宅地開発状況(集計表)
	C0305 農地転用状況	C0305_農地転用状況(集計表)
	C0307 新築動向	C0307_新築動向(年度別集計表)
		C0307_新築動向(地区別集計表)
	C0308 条例・協定	C0308_条例･協定(調書)
④建物	C0401 建物用途別現況	C0401_建物用途別現況(棟数小地域単位集計表)
		C0401_建物用途別現況(建築面積小地域単位集計表)
		C0401_建物用途別現況(延床面積小地域単位集計表)
		C0401_建物用途別現況(区域単位集計表)
	C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	C0402_建物階数別現況(小地域単位集計表)
		C0402_建物階数別現況(区域単位集計表)
		C0402_建物構造別現況(小地域単位集計表)
		C0402_建物構造別現況(区域単位集計表)
		C0402_建物建築面積現況(小地域単位集計表)
		C0402_建物建築面積現況(区域単位集計表)
		C0402_建物延床面積現況(小地域単位集計表)
		C0402_建物延床面積現況(区域単位集計表)
		C0402_建築年別現況(棟数小地域単位集計表)

		C0402_建築年別現況(建築面積小地域単位集計表)
		C0402_建築年別現況(延床面積小地域単位集計表)
		C0402_建築年別現況(区域単位集計表)
		C0402_建物高さ別現況(小地域単位集計表)
		C0402_建物高さ別現況（地区単位集計表)
⑤都市施設	C0501 都市施設の位置・内容等	C0501_都市施設の位置・内容等(調書)
⑥交通	C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	C0601_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度(調書)
	C0603 鉄道・路面電車等の状況	C0603_鉄道・路面電車等の状況(調書)
⑧自然的環境等	C0803 緑の状況	C0803_緑の状況(集計表)

２）図面の作成

・色彩の設定値については、基本的に本要領に示す値を用いること。

・表示方法で「塗りつぶし」とあるものについては、地形がわかるように透過色の着彩とする。

・都市計画区域や区域区分、地区界などの境界線の表示については、図上での視認性に配慮し、適当な線幅を設定すること。

・地形図を利用する際には、地形図の測量時点を明示すること。

・図面タイトル及び凡例は、図面の表示内容が確認できるよう、すべての図面に配置すること。

・図面は、縮尺に応じた図面サイズの PDF ファイル及び CityGML ファイルとする。
※CityGML でのデータ整備が難しい場合は、shape でも可能とする。

・ファイル名は、「図面一覧表」に示す「図面名」及び「CityGML ファイル名」とする。
（例　C0302_土地利用現況図.pdf）※数字、記号は半角

・土地利用現況図等、図面が複数枚になる場合であっても、１ファイルにまとめて作成する。

・データの基準日等を図面の右下に記載する。

■図面一覧表

調査項目		図面名、CityGML ファイル名
分類	調査名	
①人口	C0102 DID	C0102_DID 位置図
	C0105 通勤・通学移動	C0105_流出入状況図
③土地利用	C0301 区域区分の状況	C0301_区域区分の状況位置図
	C0302 土地利用現況	C0302_土地利用現況図
	C0304 宅地開発状況	C0304_宅地開発状況位置図
	C0307 新築動向	C0307_新築動向位置図
	C0308 条例・協定	C0308_条例･協定位置図
④建物	C0401 建物用途別現況	C0401_建物用途別現況図
	C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	C0402_建物階数別現況図
		C0402_建物構造別現況図
		C0402_建築年別現況図
		C0402_建物高さ別現況図
⑥交通	C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	C0601_混雑時平均旅行速度分布図
	C0604 バスの状況	C0604_路線図
⑧自然的環境等	C0803 緑の状況	C0803_緑被分布図

３）概要版の作成

・Ａ４サイズを基本とする。

・構成については、おおむね次のとおりとする。

①表紙

②はじめに

・・・必要に応じて、市町村勢の概要、都市計画の目標などを記載する。

③目次

④調査結果の概要と課題

・・・調査結果から、各調査項目別に現況、動向及び課題について、図表を用いて概要をとりまとめる。

・ファイル名は、「概要版一覧表」に示す「ファイル名」とする。

（例　00_nagano_r4.pdf）　※数字、記号は半角

・全ての項目を統合したファイルと各調査項目に分割したファイルを作成する。

■概要版一覧表

項目	ファイル名
表紙・はじめに・目次	00_市町村名_実施年度
①人口	01_市町村名_実施年度
②産業	02_市町村名_実施年度
③土地利用	03_市町村名_実施年度
④建物	04_市町村名_実施年度
⑤都市施設	05_市町村名_実施年度
⑥交通	06_市町村名_実施年度
⑧自然的環境等	08_市町村名_実施年度
概要版（統合したもの）	all_市町村名_実施年度

※市町村名はローマ字表記とすること

（２）提出形式

１）提出資料

・提出資料は以下のとおりとし、全ての調書、図面、概要版データを収めた電子媒体を２部（建設事務所、都市・まちづくり課各１部）提出する。

調　書	CSV ファイル、エクセルファイル
図　面	PDF ファイル、CityGML※ファイル（データ定義書、GIS コード表等含む）
概要版	PDF ファイル

※CityGML でのデータ整備が難しい場合は、shape でも可能とする。

２）電子ファイル

・作成した電子データについては、電子媒体（CD、DVD）にて提出する。

・作成データは、調書、図面、GIS データ、概要版のフォルダを作成し、電子媒体に格納する。

・各ファイルの名称は、命名規則に従うものとする。

（３）その他

・調査結果のうち概要版及び「C0302 土地利用現況」、「C0401 建物用途別現況」及び「C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況」の調書については、県公式ホームページでの公開を予定しています。

・市町村独自の調査を行った場合、差し支えない範囲で結果をご提供ください。また、独自調査において概要版を作成する場合はファイル名を「10_市町村名_実施年度」としていただき、県公式ホームページでの公開の可否をお知らせください。

４．実施要領

（１）収集データ項目一覧

次ページから示す要領による収集データ項目は以下のとおりです。

■収集データ項目一覧

分類	データ項目		頁
①人口	C0101	人口規模	11
	C0102	DID	13
	C0103	将来人口	14
	C0104	人口増減	15
	C0105	通勤・通学移動	16
②産業	C0201	産業・職業分類別就業者数	17
	C0202	事業所数・従業者数・売上金額	19
③土地利用	C0301	区域区分の状況	22
	C0302	土地利用現況	23
	C0304	宅地開発状況	27
	C0305	農地転用状況	30
	C0307	新築動向	31
	C0308	条例・協定	33
④建物	C0401	建物用途別現況	34
	C0402	建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	38
⑤都市施設	C0501	都市施設の位置・内容等	45
⑥交通	C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	46
	C0603	鉄道・路面電車等の状況	47
	C0604	バスの状況	48
⑧自然的環境等	C0803	緑の状況	49

（２）留意事項

・調査基準日は、各データ項目に記載の「基準日」によること。

・非線引き都市計画区域市町村においては、「市街化区域」を「非線引き用途地域」に、「市街化調整区域」を「非線引き用途白地」にそれぞれ読み替える。

①人口

データ項目	C0101　人口規模	
収集方法	収集項目	区域区分別、年齢階級別（５歳）、性別人口
	収集範囲	行政区域
	収集単位	区域毎
	収集方法	国勢調査から収集 収集データの例 国勢調査／（小地域別）年齢（5 歳階級、4 区分）別、男女別人口 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&serveyId=A002005【URL①】
	基 準 日	平成 12 年から令和２年の国勢調査（20 年間）
	留意事項	国勢調査の就業状態等基本集計において、都市計画の区分による人口・世帯数（総数）が公表されている。
作成項目	原典リスト	

項目	原典データ	年次	入手先
都市計画の区分による人口	国勢調査/（小地域別）年齢（5 歳階級、4 区分）別、男女別人口	H12 H17 H22 H27 R２	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は収集方法の「収集データの例」を参照

調　　書	—
位 置 図	—
集計表	・都市計画の区分別に国勢調査年別及び男女別・年齢階級（５歳階級）別にとりまとめる。 ・調査区域界が国勢調査の調査区を分断している場合には、C0401 建物用途別現況を利用し、分断された調査区の住宅数で按分比を決定し、人口を配分するものとする。

【区域区分別人口総数・増加数】

（平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査　男女別・年齢階級（５歳階級）別人口をもとに作成）

区域区分	平成 12 年	12 年～17 年の増減		…	平成 27 年	27～２年の増減		令和２年
	人口	人口	率	…	人口	人口	率	人口
	人	人	%	…	人	人	%	人
行政区域								
都市計画区域								
市街化区域								
うち DID 地区								
市街化調整区域								
うち DID 地区								
非線引き用途地域								
うち DID 地区								

非線引き用途白地								
うちDID地区								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

【年齢・性別人口】

（平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査　男女別・年齢階級（５歳階級）別人口をもとに作成）

	平成12年			…			令和２年		
	総数	男	女	…	…	…	総数	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
0-4歳									
5-9歳									
10-14歳									
15-19歳									
20-24歳									
25-29歳									
30-34歳									
35-39歳									
40-44歳									
45-49歳									
50-54歳									
55-59歳									
60-64歳									
65-69歳									
70-74歳									
75歳以上									
不詳									
総数									

データ項目	C0102　DID

<table>
<tr><td rowspan="7">収集方法</td><td>収集項目</td><td>位置、面積、人口</td></tr>
<tr><td>収集範囲</td><td>行政区域</td></tr>
<tr><td>収集単位</td><td>DID 地区毎</td></tr>
<tr><td>収集方法</td><td>国勢調査から収集
<table><tr><th>収集データの例</th></tr><tr><td>国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに 2015 年（平成 27 年）の人口（組替），2015 年（平成 27 年）の世帯数（組替），5 年間の人口増減数，5 年間の人口増減率，5 年間の世帯増減数，5 年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区）
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001136466&tclass2val=0（URL❶）</td></tr><tr><td>国土数値情報／人口集中地区データ※
https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A16-v2_3.html（URL❷）</td></tr></table>※国土数値情報では、DID 区域（1960～）のポリゴンデータを入手可能である。
※総務省が GIS データを含めて政府統計の総合窓口（独立行政法人統計センター）にて公開
※総務省統計局に申請を行うことにより GIS データの入手が可能。</td></tr>
<tr><td>基 準 日</td><td>平成２年から令和２年の国勢調査（30 年間）</td></tr>
<tr><td>留意事項</td><td>DID 地区がない場合は調査不要。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">作成項目</td><td>原典リスト</td><td><table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>面積</td><td>国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに 2015 年（平成 27 年）の人口（組替），2015 年（平成 27 年）の世帯数（組替），5 年間の人口増減数，5 年間の人口増減率，5 年間の世帯増減数，5 年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区）</td><td>Ｈ２
Ｈ７
H12
H17
H22
H27
Ｒ２</td><td>URL❶</td></tr><tr><td>人口</td><td>国勢調査／男女別人口，世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに 2015 年（平成 27 年）の人口（組替），2015 年（平成 27 年）の世帯数（組替），5 年間の人口増減数，5 年間の人口増減率，5 年間の世帯増減数，5 年間の世帯増減率，人口性比，面積（参考）及び人口密度－全国，都道府県，市区町村（人口集中地区）</td><td>Ｈ２
Ｈ７
H12
H17
H22
H27
Ｒ２</td><td>URL❶</td></tr></table>※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は収集方法の「収集データの例」の URL を参照</td></tr>
<tr><td>調　　書</td><td>―</td></tr>
</table>

	位 置 図	・1/10,000～20,000 程度の地形図に、基準年（令和２年）、５年前及び 10 年前の各国勢調査における DID 地区を凡例に基づき表示する。 ・立地適正化計画が策定されている場合は、必要に応じて立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。 ・DID 位置図凡例

項目	面　色指定（R,G,B）		縁　色指定（R,G,B）	
都市計画区域		なし		150,150,150
市街化区域 （非線引き用途地域）		255,250,190		255,160,230
基準年 DID 地区		なし		50,50,170
５年前 DID 地区		なし		70,140,60
10 年前 DID 地区		なし		240,240,80
居住誘導区域		なし		255,0,0
都市機能誘導区域		なし		255,0,0

集 計 表

・各々の年次における DID 地区の面積、人口及び人口密度をとりまとめる。

（平成２年から令和２年の国勢調査　DID 地区境界データをもとに作成）

年度	DID 地区面積	DID 地区人口	人口密度
	ha	人	人/ha
平成２年			
…			
令和２年			

<table>
<tr><td>データ項目</td><td colspan="2">C0103　将来人口</td></tr>
<tr><td rowspan="5">収集方法</td><td>収集項目</td><td>年齢階級別（５歳）、性別</td></tr>
<tr><td>収集範囲</td><td>行政区域</td></tr>
<tr><td>収集単位</td><td>行政区域毎</td></tr>
<tr><td>収集方法</td><td>日本の地域別将来推計人口〔国立社会保障・人口問題研究所〕から収集
<table>
<tr><th>収集データの例</th></tr>
<tr><td>国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）
男女･年齢（5 歳）階級別の推計結果一覧
https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp（URL❶）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>留意事項</td><td>公表されている将来 30 年間のデータを収集する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">作成項目</td><td>原典リスト</td><td>
<table>
<tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr>
<tr><td>年齢階級（５歳）人口</td><td>国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）男女･年齢（5 歳）階級別の推計結果一覧</td><td>Ｈ２
Ｈ７
H12
H17
H22
H27
Ｒ２</td><td>URL❶</td></tr>
<tr><td>性別人口</td><td>国立社会保障・人口問題研究所／日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）男女･年齢（5 歳）階級別の推計結果一覧</td><td>Ｈ２
Ｈ７
H12
H17
H22
H27
Ｒ２</td><td>URL❶</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>調　　書</td><td>―</td></tr>
<tr><td>位 置 図</td><td>―</td></tr>
</table>

	集 計 表	・年齢階級別（５歳）に将来人口をとりまとめる。

（日本の地域別将来推計人口（○年推計）〔国立社会保障・人口問題研究所〕年齢別男女別将来人口をもとに作成）

		平成 27 年（2015 年）			令和 2 年（2020 年）			…
		総数	男	女	総数	男	女	
		人	人	人	人	人	人	人
総数								
年齢階級別	0-4 歳							
	5-9 歳							
	10-14 歳							
	…							

＜コードリスト＞

コード	説明
0101	総数
0102	0-4 歳
0103	5-9 歳
0104	10-14 歳
0105	15-19 歳
0106	20-24 歳
0107	25-29 歳
0108	30-34 歳
0109	35-39 歳
0110	40-44 歳
0111	45-49 歳
0112	50-54 歳
0113	55-59 歳
0114	60-64 歳
0115	65-69 歳
0116	70-74 歳
0117	15 歳未満
0118	15～64 歳
0119	65 歳以上
0120	75 歳以上

コード	説明
T	総数
M	男性
F	女性

<table>
<tr><td>データ項目</td><td colspan="2">C0104　人口増減</td></tr>
<tr><td rowspan="5">収集方法</td><td>収集項目</td><td>自然増減（出生数、死亡者数）、社会増減（転入者数、転出者数、その他増減）</td></tr>
<tr><td>収集範囲</td><td>行政区域</td></tr>
<tr><td>収集単位</td><td>行政区域毎</td></tr>
<tr><td>収集方法</td><td>出生数及び死亡数は人口動態調査から、転入者数・転出者数は住民基本台帳人口移動報告からそれぞれ収集する。〔いずれも政府統計の総合窓口（独立行政法人統計センター）のデータが利用可能〕

<table>
<tr><th>収集データの例</th></tr>
<tr><td>人口動態調査／人口動態総覧（件数），都道府県・市部－郡部－保健所－市区町村別（都道府県・市区町村）（2006 年～）
https://www.e-stat.go.jp/statsearch/database?page=1&layout=datalist&toukei=00450011&tstat=000001028897&cycle=7&tclass1=000001053058&tclass2=000001053061&tclass3=000001053063&tclass4val=0（URL❶）</td></tr>
<tr><td>住民基本台帳人口移動報告／男女別都道府県内移動者数，他都道府県からの転入者数及び他都道府県への転出者数－全国，都道府県，３大都市圏（東京圏,名古屋圏,大阪圏），21 大都市（移動者，日本人移動者，外国人移動者）（2021 年１月～）
https://www.e-stat.go.jp/statsearch/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200523&tstat=000000070001&cycle=1&tclass1=000001008739&tclass2val=0（URL❷）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>基 準 日</td><td>平成 12 年から令和２年の国勢調査（20 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">作成項目</td><td>原典リスト</td><td>
<table>
<tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr>
<tr><td>自然増減</td><td>人口動態調査</td><td>H12
H17
H22
H27
R２</td><td>URL❶</td></tr>
<tr><td>社会増減</td><td>住民基本台帳</td><td>H12
H17
H22
H27
R２</td><td>URL❷</td></tr>
</table>
※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は収集方法の「収集データの例」の URL を参照
</td></tr>
<tr><td>調　　書</td><td>―</td></tr>
<tr><td>位 置 図</td><td>―</td></tr>
</table>

	集 計 表	・行政区域について、人口増減の要因別にとりまとめる。 ・都市計画区域及び市街化区域（非線引き用途地域）については、必要に応じてとりまとめる。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和２年
	人	人	人	人	人
自然増減					
出生数					
死亡者数					
社会増減					
転入者数					
転出者数					
（その他増減）					
人口増減計					

※その他増減は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等。

＜コードリスト＞

コード	説明
10	自然増減
11	出生数
12	死亡者数
20	社会増減
21	転入者数
22	転出者数
30	その他増減
40	人口増減計

<table>
<tr><td>データ項目</td><td colspan="2">C0105　通勤・通学移動</td></tr>
<tr><td rowspan="5">収集方法</td><td>収集項目</td><td>15 歳以上就業者、15 歳以上通学者</td></tr>
<tr><td>収集範囲</td><td>市町村</td></tr>
<tr><td>収集単位</td><td>行政区域毎</td></tr>
<tr><td>収集方法</td><td>国勢調査から収集
<table><tr><th>収集データの例</th></tr><tr><td>国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国［総数］，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136469&tclass2val=0（URL❶）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>基 準 日</td><td>平成 12 年から令和２年の国勢調査（20 年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">作成項目</td><td>原典リスト</td><td>必要に応じて、集計表により流出入状況図を作成する。
<table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>15 歳以上就業者</td><td>国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国［総数］，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）</td><td>H12
H17
H22
H27
Ｒ２</td><td>URL❶</td></tr><tr><td>１5 歳以上通学者</td><td>国勢調査／男女，就業・通学，従業地・通学地（全国［総数］，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）</td><td>H12
H17
H22
H27
Ｒ２</td><td>URL❶</td></tr></table>※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は d. 収集方法の「収集データの例」の URL を参照</td></tr>
<tr><td>調　　書</td><td>―</td></tr>
<tr><td>位 置 図</td><td>―</td></tr>
</table>

	集 計 表	・国勢調査の従業地・通学地集計結果により、１日の就業・通学者の流出入状況を通勤者・通学者別にとりまとめる。

（平成 12, 17, 22, 27 年、令和２年国勢調査　常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成）

	常住地による就業者数	流　出		従業地による就業者数	流　入		従/常就業者比率
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成 12 年							
…							
令和２年							

（つづき）

流出先								
流出率第１位			…			第５位		
市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
	人	%		人	%		人	%

（つづき）

流入先								
流入率第１位			…			第５位		
市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
	人	%		人	%		人	%

※常住地による就業・通学者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）15 歳以上の就業・通学者数をいう。

※従業・通学地による就業・通学者数とは、当該都市に従業・通学する（昼間人口ベース）15 歳以上の就業・通学者数をいう。

流出率＝流出就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100

流入率＝流入就業・通学者数／従業・通学地による就業・通学者数×100

就業者比率＝就業・通学地による就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100

<table>
<tr><td>データ項目</td><td colspan="2">C0201　産業・職業分類別就業者数</td></tr>
<tr><td rowspan="6">収集方法</td><td>収集項目</td><td>常住地別就業者数、従業地別就業者数（産業大分類別、職業大分類別）</td></tr>
<tr><td>収集範囲</td><td>行政区域</td></tr>
<tr><td>収集単位</td><td>行政区域及び都市計画区域毎</td></tr>
<tr><td>収集方法</td><td>国勢調査から収集
<table><tr><th>収集データの例</th></tr><tr><td>国勢調査／産業大分類別
https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&surveyId=A002005212020&statsId=T001103（URL❶）</td></tr><tr><td>国勢調査／職業別大分類
https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521&toukeiYear=2020&aggregateUnit=A&surveyId=A002005212020&statsId=T001104（URL❷）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>基 準 日</td><td>平成 12 年から令和２年の国勢調査（20 年間）</td></tr>
<tr><td>留意事項</td><td>産業分類は随時改定が行われているため、経年比較を行う際には分類の確認が必要となる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">作成項目</td><td>原典リスト</td><td><table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>産業分類別就業者数</td><td>国勢調査／産業大分類別</td><td>H12
H17
H22
H27
R２</td><td>URL❶</td></tr><tr><td>職業分類別就業者数</td><td>国勢調査／職業大分類別</td><td>H12
H17
H22
H27
R２</td><td>URL❷</td></tr></table>※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は収集方法の「収集データの例」の URL を参照</td></tr>
<tr><td>調　　書</td><td>―</td></tr>
<tr><td>位 置 図</td><td>―</td></tr>
</table>

	集 計 表	・産業分類別、職業分類別に常住地別就業者数、従業地別就業者数をとりまとめる。 ・都市計画区域が行政区域の一部分である場合は、就業者数・構成比の欄に「うち都市計画区域」の項目を設け、行政区域の数値とは別に、都市計画区域の数値をとりまとめる。

【産業分類別就業者数】

○常住地別就業者数

（平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査　産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成）

産業大分類	平成 12 年		…		令和２年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 農業、林業						
B 漁業						
…						
合　　計						

○従業地別就業者数

（平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 国勢調査　産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成）

産業大分類	平成 12 年		…		令和２年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 農業、林業						
B 漁業						
…						
合　　計						

【職業分類別就業者数】

○常住地別就業者数

（平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査　職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成）

職業大分類	平成 12 年		…		令和２年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者						
B 専門的・技術的職業従事者						
…						
合　　計						

○従業地別就業者数

（平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査　職業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成）

職業大分類	平成 12 年		…		令和２年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者						

B　専門的・技術的職業従事者						
…						
合　　計						

＜コードリスト＞
・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
A	A 農業，林業
B	B 漁業
C	C 鉱業，採石業，砂利採取業
D	D 建設業
E	E 製造業
F	F 電気・ガス・熱供給・水道業
G	G 情報通信業
H	H 運輸業，郵便業
I	I 卸売業，小売業
J	J 金融業，保険業
K	K 不動産業，物品賃貸業
L	L 学術研究，専門・技術サービス業
M	M 宿泊業，飲食サービス業
N	N 生活関連サービス業，娯楽業
O	O 教育，学習支援業
P	P 医療，福祉
Q	Q 複合サービス事業
R	R サービス業（他に分類されないもの）
S	S 公務（他に分類されるものを除く）
T	T 分類不能の産業

コード	説明
A	A 管理的職業従事者
B	B 専門的・技術的職業従事者
C	C 事務従事者
D	D 販売従事者
E	E サービス職業従事者
F	F 保安職業従事者
G	G 農林漁業従事者
H	H 生産工程従事者
I	I 輸送・機械運転従事者
J	J 建設・採掘従事者
K	K 運搬・清掃・包装等従事者
L	L 分類不能の職業

<table>
<tr><td>データ項目</td><td colspan="2">C0202　事業所数・従業者数・売上金額</td></tr>
<tr><td rowspan="6">収集方法</td><td>収集項目</td><td>事業所数、従業者数、小売販売額、製造品出荷額等</td></tr>
<tr><td>収集範囲</td><td>行政区域</td></tr>
<tr><td>収集単位</td><td>行政区域</td></tr>
<tr><td>収集方法</td><td>経済センサス、工業統計、商業統計から収集

<table>
<tr><th>収集データの例</th></tr>
<tr><td>経済センサス-基礎調査／（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数
https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200553&toukeiYear=2016&aggregateUnit=A&surveyId=A002005532016&statsId=T000920（URL❶）</td></tr>
<tr><td>経済構造実態調査／小売販売額
経済産業省に申請することにより、小売販売額の行政単位データが入手可能</td></tr>
<tr><td>工業統計／製造品出荷額
経済産業省に申請することにより、製造品出荷額の原票データが入手可能</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>基 準 日</td><td>平成 21 年、平成 24 年、平成 26 年、平成 28 年及び令和元年
将来推計については、基準年から５年毎、20 年後まで</td></tr>
<tr><td>留意事項</td><td>産業分類は随時改定が行われているため、経年比較を行う際には分類の確認が必要となる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">作成項目</td><td>原典リスト</td><td>
<table>
<tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr>
<tr><td>業所数・従業者数
（小地域別）</td><td>経済センサス-基礎調査／（小地域別）産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数</td><td>H21
H24
H26
H28
R元</td><td>URL❶</td></tr>
<tr><td>小売販売額</td><td>経済構造実態調査</td><td>-</td><td>経産省</td></tr>
<tr><td>製造品出荷額</td><td>工業統計</td><td>-</td><td>経産省</td></tr>
</table>
※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は収集方法の「収集データの例」の URL を参照</td></tr>
<tr><td>調　　書</td><td>―</td></tr>
<tr><td>位 置 図</td><td>―</td></tr>
</table>

集 計 表

【産業大分類別事業所数及び従業者数】

・行政区域単位のデータから、事業所数、公共団体事業所数、従業者数等のそれぞれについて、産業分類別にとりまとめる。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

産業大分類	平成○年							
	事業所総数	従業者規模別事業所数（民営）					公共団体事業所数	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A.B.C 農林水産業								
D.鉱業								
E.建設業								
F.製造業								
G.電気・ガス・熱供給・水道業								
H.情報通信業								
I.運輸業								
J.卸売・小売業								
K.金融・保険業								
L.不動産業								
M.飲食店・宿泊業								
N.医療、福祉								
O.教育、学習支援業								
P.複合サービス業								
Q.サービス業								
R.公務								
S.分類不能の産業								
合　計								

【産業中分類別工業出荷額】

・行政区域単位のデータから、出荷額及びデフレータ補正値について、産業分類別にとりまとめる。

・デフレータ補正値は、令和２年を 100 とした卸売物価指数により割り戻した値とする。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

産業中分類	平成21年		…		令和元年	
	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値	出荷額	デフレータ補正値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計						
9.食料品（製造業）						
10.飲料・たばこ・飼料						
11.繊維						
12.木材・木製品(家具を除く)						
13.家具・装備品						
14.パルプ・紙・紙加工品						
15.印刷・同関連						
16.化学						

17. 石油製品・石炭製品							
18. プラスチック製品(別掲を除く)							
19. ゴム製品							
20. なめし革・同製品・毛皮							
21. 窯業・土石製品							
22. 鉄鋼							
23. 非鉄金属							
24. 金属製品							
25. はん用機械器具							
26. 生産用機械器具							
27. 業務用機械器具							
28. 電子部品・デバイス・電子回路							
29. 電気機械器具							
30. 情報通信機械器具							
31. 輸送用機械器具							
32. その他							

【将来工業出荷額】

・将来工業出荷額についてとりまとめる。（下表は参考）

・推計に際しての前提条件、方法を記す。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

	平成 21 年	…	令和２年 (基準年)	令和７年	…	令和 22 年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績値						
一次回帰						
…						
…						

【産業中分類別商業販売額】

・行政区域単位のデータから、販売額及びデフレータ補正値について、産業分類別にとりまとめる。

・デフレータ補正値は、令和２年を 100 とした消費者物価指数により割り戻した値とする。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

産業中分類	平成 21 年		…		令和元年	
	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値	販売額	デフレータ補正値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合　計						
50～55. 卸売業						
小売業計						
56. 各種商品小売業						
57. 織物・衣服・身の回り品小売業						

58. 飲食料品小売業						
59. 機械器具小売業						
60. その他の小売業						
61. 無店舗小売業						

【将来商業販売額】

・将来商業販売額についてとりまとめる。（下表は参考）

・推計に際しての前提条件、方法を記す。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

	平成○年	…	令和２年（基準年）	令和○年	…	令和○年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績値						
一次回帰						
…						
…						

＜コードリスト＞

・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

コード	説明
1A	事業所数;A 農業，林業
1B	事業所数;B 漁業
1C	事業所数;C 鉱業，採石業，砂利採取業
1D	事業所数;D 建設業
1E	事業所数;E 製造業
1F	事業所数;F 電気・ガス・熱供給・水道業
1G	事業所数;G 情報通信業
1H	事業所数;H 運輸業，郵便業
1I	事業所数;I 卸売業，小売業
1J	事業所数;J 金融業，保険業
1K	事業所数;K 不動産業，物品賃貸業
1L	事業所数;L 学術研究，専門・技術サービス業
1M	事業所数;M 宿泊業，飲食サービス業
1N	事業所数;N 生活関連サービス業，娯楽業
1O	事業所数;O 教育，学習支援業
1P	事業所数;P 医療，福祉
1Q	事業所数;Q 複合サービス事業
1R	事業所数;R サービス業（他に分類されないもの）
1S	事業所数;S 公務（他に分類されるものを除く）
1T	事業所数;T 分類不能の産業

		1Total	事業所数;総数	
		2A	従業者数;A 農業，林業	
		2B	従業者数;B 漁業	
		2C	従業者数;C 鉱業，採石業，砂利採取業	
		2D	従業者数;D 建設業	
		2E	従業者数;E 製造業	
		2F	従業者数;F 電気・ガス・熱供給・水道業	
		2G	従業者数;G 情報通信業	
		2H	従業者数;H 運輸業，郵便業	
		2I	従業者数;I 卸売業，小売業	
		2J	従業者数;J 金融業，保険業	
		2K	従業者数;K 不動産業，物品賃貸業	
		2L	従業者数;L 学術研究，専門・技術サービス業	
		2M	従業者数;M 宿泊業，飲食サービス業	
		2N	従業者数;N 生活関連サービス業，娯楽業	
		2O	従業者数;O 教育，学習支援業	
		2P	従業者数;P 医療，福祉	
		2Q	従業者数;Q 複合サービス事業	
		2R	従業者数;R サービス業（他に分類されないもの）	
		2S	従業者数;S 公務（他に分類されるものを除く）	
		2T	従業者数;T 分類不能の産業	
		2Total	従業者数;総数	
		3A	小売販売額;A 農業，林業	
		3B	小売販売額;B 漁業	
		3C	小売販売額;C 鉱業，採石業，砂利採取業	
		3D	小売販売額;D 建設業	
		3E	小売販売額;E 製造業	
		3F	小売販売額;F 電気・ガス・熱供給・水道業	
		3G	小売販売額;G 情報通信業	
		3H	小売販売額;H 運輸業，郵便業	
		3I	小売販売額;I 卸売業，小売業	
		3J	小売販売額;J 金融業，保険業	
		3K	小売販売額;K 不動産業，物品賃貸業	
		3L	小売販売額;L 学術研究，専門・技術サービス業	
		3M	小売販売額;M 宿泊業，飲食サービス業	
		3N	小売販売額;N 生活関連サービス業，娯楽業	
		3O	小売販売額;O 教育，学習支援業	
		3P	小売販売額;P 医療，福祉	

3Q	小売販売額;Q 複合サービス事業		
3R	小売販売額;R サービス業（他に分類されないもの）		
3S	小売販売額;S 公務（他に分類されるものを除く）		
3T	小売販売額;T 分類不能の産業		
3Total	小売販売額;総数		
4A	製造品出荷額;A 農業，林業		
4B	製造品出荷額;B 漁業		
4C	製造品出荷額;C 鉱業，採石業，砂利採取業		
4D	製造品出荷額;D 建設業		
4E	製造品出荷額;E 製造業		
4F	製造品出荷額;F 電気・ガス・熱供給・水道業		
4G	製造品出荷額;G 情報通信業		
4H	製造品出荷額;H 運輸業，郵便業		
4I	製造品出荷額;I 卸売業，小売業		
4J	製造品出荷額;J 金融業，保険業		
4K	製造品出荷額;K 不動産業，物品賃貸業		
4L	製造品出荷額;L 学術研究，専門・技術サービス業		
4M	製造品出荷額;M 宿泊業，飲食サービス業		
4N	製造品出荷額;N 生活関連サービス業，娯楽業		
4O	製造品出荷額;O 教育，学習支援業		
4P	製造品出荷額;P 医療，福祉		
4Q	製造品出荷額;Q 複合サービス事業		
4R	製造品出荷額;R サービス業（他に分類されないもの）		
4S	製造品出荷額;S 公務（他に分類されるものを除く）		
4T	製造品出荷額;T 分類不能の産業		
4Total	製造品出荷額;総数		

データ項目	C0301　区域区分の状況	
収集方法	収集項目	位置、面積
	収集範囲	都市計画区域
	収集単位	区域毎
	収集方法	都市計画図書、区域区分の見直し資料等から収集

収集データの例
都市計画図書及び変更図書（庁内資料）
区域区分の見直し資料（庁内資料）
国土数値情報ダウンロードサービス／都市地域データ https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A09.html（URL❶）

	基 準 日	令和７年３月末
	留意事項	線引き都市のみ実施する。国土数値情報ダウンロードサービスから区域区分の状況を収集する場合はデータの年次等に留意が必要。
作成項目	原典リスト	

項目	原典データ	年次	入手先
都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域	国土数値情報／都市地域データ	○○	URL❶
その他区域区分の状況	○○ ※都市計画図書、区域区分の見直し資料等の資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先が URL の場合は収集方法の「収集データの例」の URL を参照

調　　書

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

コード	区域区分	面　　積（ha）
21	都市計画区域	
22	市街化区域	
23	市街化調整区域	
24	非線引き用途地域	
25	非線引き用途白地	
26	準都市計画区域	
31	居住誘導区域	
32	都市機能誘導区域	

位 置 図

・1/10,000～1/20,000 程度の地形図を使用し、区域区分の状況を表示する。

・位置図凡例（参考）

項目	面　色指定（R,G,B）		縁　色指定（R,G,B）	
市街化区域界				
当初		120,220,255		なし
第１回変更		30,70,255		なし

第２回変更		0, 100, 60		なし
第３回変更		180, 255, 0		なし
第４回変更		255, 255, 0		なし
第５回変更		250, 160, 50		なし
第６回変更		255, 0, 0		なし
第７回変更		110, 50, 160		なし

※凡例は参考とし、変更回数に応じて適当な着色を行う。

集 計 表

・当初決定時から直近の変更まで、区域別に取りまとめる。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

区域区分（告示日）	当初	第１回変更	第２回変更	…
	(S○. ○. ○)	(H○. ○. ○)	(H○. ○. ○)	
	ha	ha	ha	
都市計画区域				
市街化区域				
市街化調整区域				

<table>
<tr><td>データ項目</td><td colspan="2">C0302　土地利用現況</td></tr>
<tr><td rowspan="6">収集方法</td><td>収集項目</td><td>位置、用途、面積、低未利用土地</td></tr>
<tr><td>収集範囲</td><td>都市計画区域</td></tr>
<tr><td>収集単位</td><td>敷地毎</td></tr>
<tr><td>収集方法</td><td>現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等より収集
<table><tr><th>収集データの例</th></tr><tr><td>①現地調査
・現地調査による現況確認が望ましいが、効率的な調査の観点から、下記のデータを適宜活用して予察前回の調査時点からの変化箇所や低未利用地を一次判定することで、現地調査の省力化を図ることが考えられる。</td></tr><tr><td>②空中写真
・前回調査時点の空中写真と現在の空中写真を比較することで、変化箇所の抽出及び低未利用土地の一次判定に活用。</td></tr><tr><td>③固定資産課税台帳／登記簿
・土地利用の変化箇所等について、登記異動等の情報から変化箇所の抽出や土地利用の種別を一次判定することが可能。</td></tr><tr><td>④住宅地図
・上記と同様。</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>基 準 日</td><td>令和７年３月末</td></tr>
<tr><td>留意事項</td><td>都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">作成項目</td><td>原典リスト</td><td><table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>用途</td><td>○○
※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載</td><td>○○</td><td>○○
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載</td></tr><tr><td>面積</td><td>○○
※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載</td><td>○○</td><td>○○
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載</td></tr><tr><td>低未利用土地</td><td>○○
※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載</td><td>○○</td><td>○○
※低未利用土地の定義は、p.32 を参照</td></tr></table>※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。</td></tr>
<tr><td>調　　書</td><td>―</td></tr>
<tr><td>土地利用現況図</td><td>・土地利用分類表により、1/10,000 の地形図に、敷地毎に土地の用途分類の図を作成する。（次頁図はイメージ）なお、必要に応じて、土地の用途分類と低未利用土地の状況を重畳した図を作成する。（次頁重畳イメージ参照）
・敷地内に複数用途の建築物が存在する場合は主たる用途で代表させる。
・道路は、道路法の道路以外についても、道路として一般の通行の用に供しているものは全て道路として分類し、一般の通行の用に供していないものは、沿道用途に含まれるものとする。
・低未利用土地については、必要に応じて個々の土地の性質を説明する属性情報として</td></tr>
</table>

把握する。低未利用土地の定義については、土地基本法第 13 条第４項において「居住の用、業務の用その他の用途に供されておらず、又はその利用の程度がその周辺の地域における同一の用途若しくはこれに類する用途に供されている土地の利用の程度に比べて著しく劣っていると認められる土地」としており、用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地等が該当するが、その把握については、既存保有資料等も活用しつつ、地域課題として必要とされるレベルに応じて把握する。

・土地利用分類表

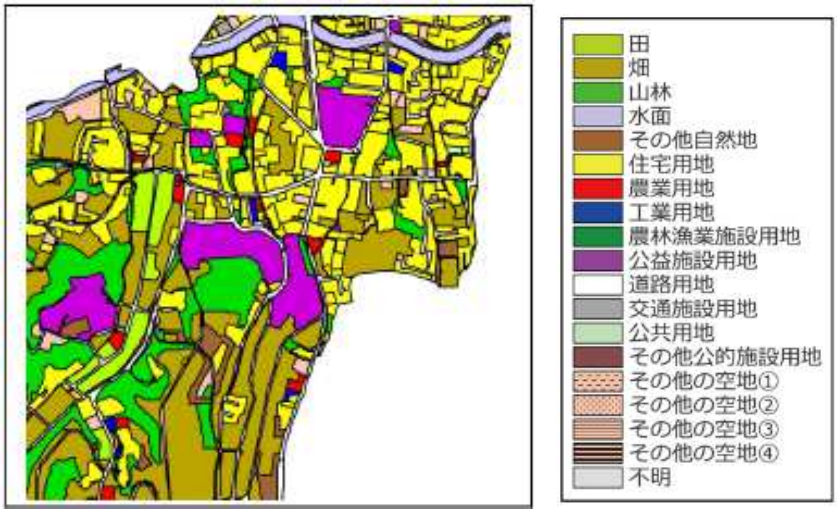
用途分類		土地コード	細分類
自然的土地利用	田	201	水田
	畑	202	畑、樹園地、採草地、養鶏（牛、豚）場
	山林	203	樹林地
	水面	204	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面
	その他自然地	205	原野・牧野、荒れ地（耕作放棄地等自然的状況のもの）、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸
都市的土地利用	住宅用地	211	建物用途分類表（P35）の 5～9
	商業用地	212	同 1～4
	工業用地	213	同 13
	農林漁業施設用地	219	同 14
	公益施設用地	214	同 10、11、15
	道路用地	215	道路、駅前広場
	交通施設用地	216	同 12
	公共空地	217	公園・緑地、広場、運動場、墓園
	その他公的施設用地	218	防衛施設用地
	その他の空地①	220	ゴルフ場
	その他の空地②	221	太陽光発電のシステムを直接整備している土地
	その他の空地③	222	平面駐車場
	その他の空地④	223	その他の空地①～③以外の都市的土地利用（建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面<道路、造成地等の主利用に含まれない法面>）
不明		231	不明な土地
低未利用土地		224	用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地　等

・土地利用現況図凡例

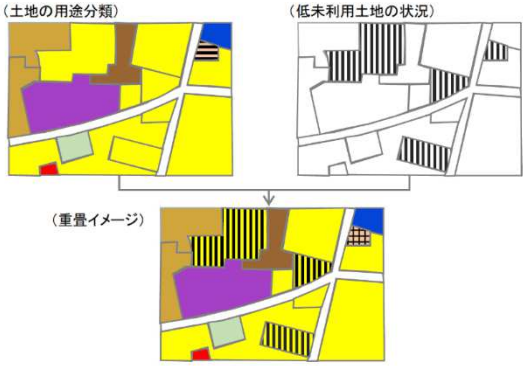
項目	土地コード	面　色指定 (R, G, B)		縁　色指定 (R, G, B)		面　パターン
用途区分						
田	201		180, 255, 0		なし	
畑	202		200, 200, 80		なし	
山林	203		0, 220, 0		なし	
水面	204		120, 220, 255		なし	
その他の自然地	205		160, 100, 50		なし	
住宅用地	211		255, 255, 0		なし	
商業用地	212		230, 80, 80		なし	
工業用地	213		30, 70, 255		なし	
農林漁業施設用地	219		255, 200, 80		なし	
公益施設用地	214		200, 0, 220		なし	
道路用地	215		255, 255, 255		なし	
交通施設用地	216		140, 140, 140		なし	
公共空地	217		200, 255, 200		なし	
その他公的施設用地	218		150, 70, 70		なし	
その他の空地①	220		255, 0, 0		なし	横縞　255, 0, 0

その他の空地②	221		255, 0, 0		なし	縦縞　255, 0, 0
その他の空地③	222		255, 0, 0		なし	左下がり斜線　255, 0, 0
その他の空地④	223		255, 0, 0		なし	右下がり斜線　255, 0, 0
不明	231		190, 190, 190		なし	
低未利用土地	224		0, 0, 0		なし	太縦縞　0, 0, 0

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））



※土地の用途分類と低未利用土地の重畳イメージ



集 計 表

①小地域単位

・小地域（町丁・字等）の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。

・低未利用土地は必要に応じて集計する。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

大字・町名	字・丁目名	田	畑	山林	水面	その他の自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業施設用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	その他公的施設用地	その他の空地①	その他の空地②	その他の空地③	その他の空地④	不明	低未利用土地
		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
○○町	△丁目																				
・・	・・																				

※低未利用土地については内数として集計する。

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、居住誘導区域、都市機能誘導区域の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。

・低未利用土地は必要に応じて集計する。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用				
	農地		山林	水面	その他の自然地	宅地			農林漁業施設用地	公益施設用地
	田	畑				住宅用地	商業用地	工業用地		
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

（つづき）

都市的土地利用								不明	合計	可住地	非可住地	低未利用土地
道路用地	交通施設用地	公共空地	その他公的施設用地	その他の空地①	その他の空地②	その他の空地③	その他の空地④					
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途

		白地のうち、必要な区域を記載する。 ※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。 ※非可住地は以下のとおりとする。 「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち敷地面積が１ha 以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域 ※可住地、非可住地、低未利用土地は不明を含まない。 ※可住地、非可住地、低未利用土地については内数として集計する。

データ項目	C0304　宅地開発状況	
収集方法	収集項目	位置、事業方法、面積、用途等 ・対象は、次に列挙したものを基本とする。 市街地再開発事業、住宅地区改良事業、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業、流通業務団地造成事業、一団地の住宅施設建設事業、公有水面埋立事業、新都市基盤整備事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業、その他公的な宅地造成、開発許可による開発
	収集範囲	行政区域
	収集単位	事業毎
	収集方法	市街地開発事業等　：都市計画図書、都市計画総括図（市街地開発事業）、庁内資料から収集 開発許可による開発：開発登録簿（開発許可申請）から収集

収集データの例
都市計画図書
都市計画総括図（市街地開発事業）
開発登録簿（開発許可申請）
その他庁内資料(開発状況がわかる図面資料等)

	基 準 日	調査期間は平成 30 年度～令和４年度までとする。集計の単位（１年間）は４月１日から翌年３月 31 日までとする。
	留意事項	線線引き都市、非線引き用途地域指定都市のみ実施する。
作成項目	原典リスト	

項目	原典データ	年次	入手先
市街地開発事業等	○○ ※都市計画図書、都市計画総括図（市街地開発事業）、庁内資料等の資料名を記載	○○	○○
開発許可による開発	開発登録簿（開発許可申請）	○○	開発登録簿 （開発許可申請）

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

調　　書

【市街地開発事業等】

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

決定年月日※1	市街地開発事業名称	進捗状況、計画(ha)	進捗状況、事業中(ha)	進捗状況、事業費※2（百万円/百万円）	進捗状況、整備済(ha)	事業期間※3	備考
・・・	○○土地区画整理事業					～	
・・・							

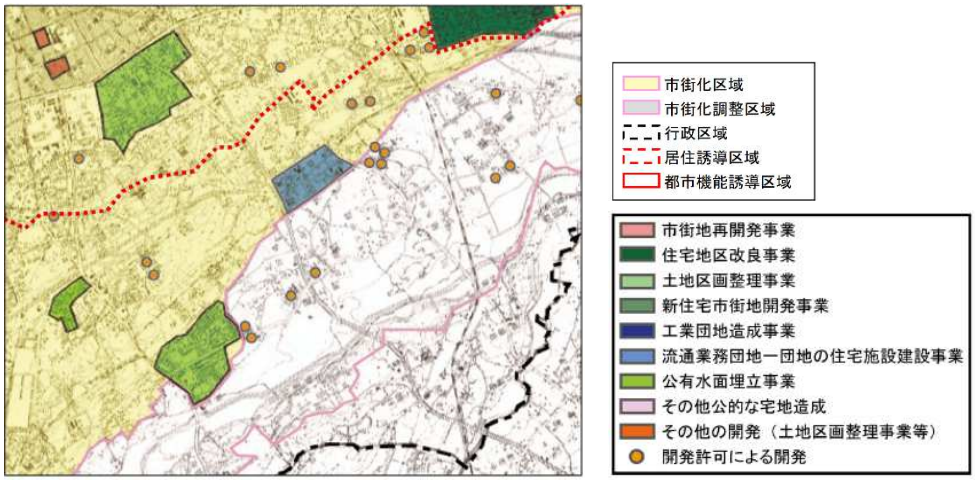
※1 当初決定より、変更を含め古い順に記入する。
※2 過年度末までの事業費、総事業費を記入する。
※3 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事

業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。なお、土地区画整理事業については、仮換地指定時も記す。

位 置 図

・1/25,000 程度の地形図に、開発許可による開発についてはポイントデータ、その他の開発（土地区画整理事業等）については区域データで作成する。（下図はイメージ）
・立地適正化計画が策定されている場合は、立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））



・宅地開発状況位置図凡例

項目	面　色指定 (R, G, B)		縁　色指定 (R, G, B)		線の太さ
市街地開発事業等					
市街地再開発事業		240, 150, 150		0, 0, 0	細線・実線
住宅地区改良事業		20, 100, 50		0, 0, 0	細線・実線
土地区画整理事業		160, 210, 140		0, 0, 0	細線・実線
新住宅市街地開発事業		100, 150, 100		0, 0, 0	細線・実線
工業団地造成事業		40, 50, 140		0, 0, 0	細線・実線
流通業務団地一団地の住宅施設建設事業		100, 140, 200		0, 0, 0	細線・実線
公有水面埋立事業		150, 200, 60		0, 0, 0	細線・実線
その他公的な宅地造成		240, 200, 230		0, 0, 0	細線・実線
その他の開発		240, 100, 20		0, 0, 0	細線・実線
開発許可による開発		240, 150, 0	○	0, 0, 0	ポイント
市街化区域		255, 250, 190		255, 160, 230	太線・実線
市街化調整区域		220, 220, 220		255, 160, 230	太線・実線
行政区域		なし		0, 0, 0	太線・一点鎖線

居住誘導区域		なし		255,0,0	太線・実線
都市機能誘導区域		なし		255,0,0	太線・実線

（太線：1.0pt　細線：0.5pt）

集 計 表

・開発許可による開発について、行政区域、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
行政区域	平成○年												
	…												
	令和○年												
	合計												
市街化区域	平成○年												
	…												
	令和○年												
	合計												
市街化調整区域	平成○年												
	…												
	令和○年												
	合計												
非線引き用途地域	平成○年												
	…												
	令和○年												
	合計												
非線引き用途白地	平成○年												
	…												
	令和○年												
	合計												
居住誘導区域	平成○年												
	…												
	令和○年												
	合計												
都市機能誘導区域	平成○年												
	…												
	令和○年												
	合計												

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

＜コードリスト＞
・集計表の各項目のコードは下表のとおりとする。

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

コード	区域区分
3A	住宅用地・件数
3B	住宅用地・面積
4A	商業用地・件数
4B	商業用地・面積
5A	工業用地・件数
5B	工業用地・面積
6A	公共施設用地・件数
6B	公共施設用地・面積
7A	その他・件数
7B	その他・面積
8A	不明・件数
8B	不明・面積

データ項目	C0305　農地転用状況	
収集方法	収集項目	転用年、転用件数、面積
	収集範囲	行政区域
	収集単位	区域毎
	収集方法	農地転用申請書から収集 **収集データの例** 農地転用申請書
	基 準 日	令和２年４月１日～令和７年３月 31 日（５年間）
	留意事項	転用用途が「C0302　土地利用現況」の用途の都市的土地利用に分類されるものを対象とする。
項目方法	原典リスト	

項目	原典データ	年次	入手先
面積	農地転用申請書	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載
転用年	農地転用申請書	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載
転用目的	農地転用申請書	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載
農業振興地域の整備に関する法律による指定の有無	農地転用申請書	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載

	調　　書	―
	位 置 図	―
	集 計 表	・行政区域、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年末の農地
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	㎡
市街化区域	平成○年											
	平成○年											
	平成○年											
	令和○年											
	令和○年											
	合計											
市街化調整区域	平成○年											
	平成○年											
	平成○年											
	令和○年											
	令和○年											
	合計											
：	平成○年											

	平成○年											
	平成○年											
	令和○年											
	令和○年											
	合計											
都市機能誘導区域	平成○年											
	平成○年											
	平成○年											
	令和○年											
	令和○年											
	合計											
合計	平成○年											
	平成○年											
	平成○年											
	令和○年											
	令和○年											
	合計											

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

コード	区域区分
1A	青地・件数
1B	青地・面積
2A	白地・件数
2B	白地・面積
3A	住宅用地・件数
3B	住宅用地・面積
4A	商業用地・件数
4B	商業用地・面積
5A	工業用地・件数
5B	工業用地・面積
6A	公共施設用地・件数
6B	公共施設用地・面積
7A	その他・件数
7B	その他・面積
8A	不明・件数
8B	不明・面積
9B	前年末の農地面積

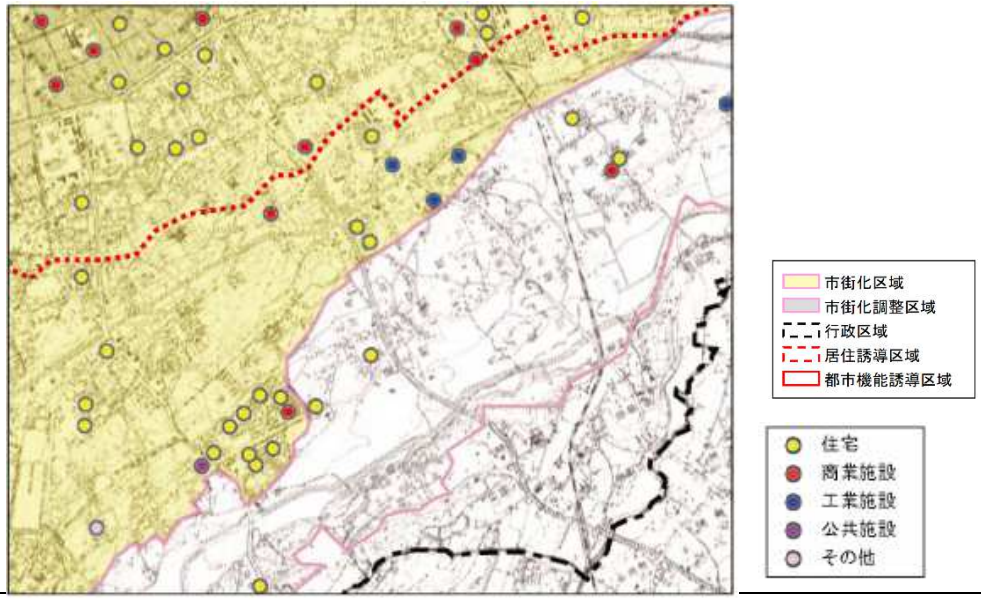
データ項目	C0307　新築動向	
収集方法	収集項目	位置、用途、面積
	収集範囲	都市計画区域
	収集単位	建築行為毎
	収集方法	建築確認申請、登記簿（固定資産台帳）から収集 **収集データの例** 建築確認申請 登記簿（固定資産課税台帳）
	基 準 日	令和２年４月１日～令和７年３月 31 日（５年間）
	留意事項	・前回の基礎調査実施後に行われた建築行為を対象とする。 ・増築及び建替は対象外とする。
作成項目	原典リスト	

項目	原典データ	年次	入手先
用途	○○ ※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載
事業主体	○○ ※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載
面積	○○※建築確認申請、登記簿（固定資産課税台帳）等の資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

	調　　書	―
	位 置 図	・1/10,000 程度の地形図に、ポイントデータとして作成する。（下図はイメージ） ・立地適正化計画が策定されている場合は、立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））



・新築動向位置図凡例

項目	面　色指定（R,G,B）		縁　色指定（R,G,B）	
新築動向				
住宅		240, 240, 80		0, 0, 0
商業施設		240, 70, 70		0, 0, 0
工業施設		80, 80, 140		0, 0, 0
公共施設		160, 80, 140		0, 0, 0
その他		230, 190, 220		0, 0, 0
市街化区域		255, 250, 190		255, 160, 230
市街化調整区域		220, 220, 220		255, 160, 230
行政区域		なし		0, 0, 0
居住誘導区域		なし		255, 0, 0
都市機能誘導区域		なし		255, 0, 0

集 計 表

【年度別集計表】

・建物用途別に年度ごとの件数、敷地面積をとりまとめる。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
平成○年										
平成○年										
平成○年										
令和○年										
令和○年										
合計										

【地区別集計表】

・建物用途別に地区ごとの件数、敷地面積をとりまとめる。

・必要に応じて、居住誘導区域及び都市機能誘導区域についてもとりまとめる。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
○○一丁目										
○○二丁目										
…										
市街化区域合計										
大字△△										

…											
市街化調整 区域合計											
合計											

データ項目	C0308　条例・協定	
収集方法	収集項目	名称、公示・決定年月日、位置、面積、決定主体、概要、期限 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 　景観協定、建築協定、緑地協定、法 34 条 11 号・12 号に関する条例
	収集範囲	行政区域
	収集単位	適用区域毎
	収集方法	庁内資料等から収集

収集データの例
庁内資料（例規集、庁内協定一覧等）

	基 準 日	令和７年３月末
	留意事項	基礎調査実施時点で効力を有するもの全てを対象とする。
作成項目	原典リスト	

項目	原典データ	年次	入手先
名称	○○ ※庁内資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載
公示・決定年月日	○○ ※庁内資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載
面積	○○ ※庁内資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載
決定主体	○○ ※庁内資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載
概要	○○ ※庁内資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載
期限	○○ ※庁内資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

調　　書

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

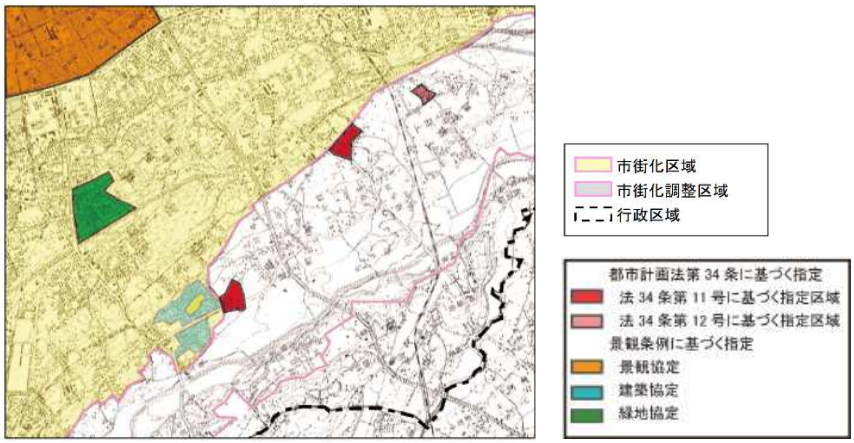
名称	公示・決定年月日		面積	決定主体 ※1	適用区域 ※2	概要	期限 ※3	備考
	当初	最終						
			ha					

コード	説明
1	都道府県
2	市区町村

※１　都道府県による決定か市町村による決定かを区別する。
※２　条例や協定が適用される区域を示す。
※３　期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。

	位 置 図	・1/10,000 程度の地形図に条例・協定の適用される区域等を表示する。（下図はイメージ）

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））



・条例・協定位置図凡例

項目	面　色指定 (R, G, B)		縁　色指定 (R, G, B)		線の太さ
都市計画法第 34 条に基づく指定					
法第 34 条 11 号に基づく指定区域		230, 70, 70		0, 0, 0	細線・実線
法第 34 条 12 号に基づく指定区域		240, 140, 140		0, 0, 0	細線・実線
景観協定		250, 140, 60		0, 0, 0	細線・実線
建築協定		90, 180, 170		0, 0, 0	細線・実線
緑地協定		90, 140, 60		0, 0, 0	細線・実線
市街化区域		255, 250, 190		255, 160, 230	細線・実線
市街化調整区域		220, 220, 220		255, 160, 230	細線・実線
行政区域		なし		0, 0, 0	細線・実線

（太線：1.0pt　細線：0.5pt）

	集 計 表	―

<table>
<tr><td>データ項目</td><td colspan="2">C0401　建物用途別現況</td></tr>
<tr><td rowspan="6">収集方法</td><td>収集項目</td><td>用途、建築面積、延床面積、空家（空家、空店舗等）</td></tr>
<tr><td>収集範囲</td><td>都市計画区域</td></tr>
<tr><td>収集単位</td><td>建物毎
（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）</td></tr>
<tr><td>収集方法</td><td>現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集
<table>
<tr><th>収集データの例</th></tr>
<tr><td>①現地調査・現地調査による建物の新築・滅失の状況や用途等について確認</td></tr>
<tr><td>②空中写真・過去と調査時点の空中写真を比較することで変化箇所を抽出・現地調査等の効率化を図ることが可能</td></tr>
<tr><td>③固定資産課税台帳・建物の用途・階数・構造・面積等の属性情報を取得することが可能</td></tr>
<tr><td>④登記簿・建物の新築状況・面積等の属性情報を取得することが可能</td></tr>
<tr><td>⑤建築確認申請・新築建物の用途・階数・構造・耐火構造・面積等の属性情報を取得</td></tr>
<tr><td>⑥住宅地図・建物の位置・用途等の情報を取得が可能</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>基 準 日</td><td>令和７年３月末</td></tr>
<tr><td>留意事項</td><td>都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">作成項目</td><td>原典リスト</td><td>
<table>
<tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr>
<tr><td>用途</td><td>○○
※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載</td><td>○○</td><td>○○
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載</td></tr>
<tr><td>階数</td><td>○○
※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載</td><td>○○</td><td>○○
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載</td></tr>
<tr><td>構造</td><td>○○
※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等の資料名を記載</td><td>○○</td><td>○○
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載</td></tr>
<tr><td>…</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する</td></tr>
<tr><td>調　　書</td><td>―</td></tr>
</table>

	位 置 図	＜建物用途別現況図＞ ・建物用途分類表（次頁）により、1/2,500 の地形図に、建物ポリゴンデータを使用して各建物について用途別に着色した図面を作成する。（36 ページの図はイメージ）なお、GIS データについては、細分類により分類する。 ・必要に応じて、建物の用途分類と空家（空家、空店舗等）の状況を重畳した図を作成する。（36 ページ重畳イメージ参照） ・複数の建物で一体の施設を構成しているものについては、一体としての用途とする。 ・店舗等併用住宅、同共同住宅、作業所併用住宅は、1/3 以上が住宅のものとする。 ・複合用途の建物（商業系複合施設及び併用住宅を除く）については、主たる用途により分類する。 ・空家（空家、空店舗等）については、必要に応じて、個々の建物の性質を説明する属性情報として把握する。空家等については、空家等対策の推進に関する特別措置法第２条第１項により「建築物またはこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着するものを含む。）をいう。」と定義しており、その実態把握については、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針（平成 27 年２月 26 日付け総務省・国土交通省告示第１号）において一つの考え方が示されている。また、総務省が実施している住宅土地統計調査においては、「空家」とは「賃貸用又は売却用の住宅」、「二次的住宅」及び「その他の住宅」を合計したものとしている。それらを考慮の上、まずは既存の統計資料等も活用しつつ、地域課題として必要とされるレベルに応じて空家の所在等を把握する。 ・建物用途分類表

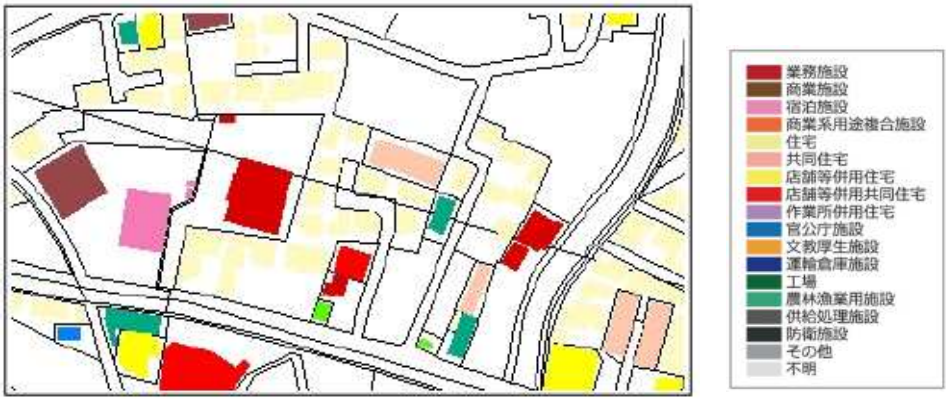
用途分類	コード	細分類
1. 業務施設	401	事務所、銀行、会議場・展示場、郵便局、電話局、民間研究所、研修所　等
2. 商業施設	402	(1) 百貨店、小売店、卸売店、ガソリンスタンド　等
		(2) 食堂、喫茶店、弁当屋・宅配　等
		(3) 理容店、美容院、レンタル業、宴会場、結婚式場、習い事教室、予備校、自動車教習所、住宅展示場、その他のサービス施設
		(4) 料理店、キャバレー、クラブ、バー、飲み屋　等
		(5) 劇場、映画館　等
		(6) ボーリング場、バッティングセンター、ゴルフ練習場、フィットネス、カラオケボックス、インターネットカフェ　等
		(7) マージャン屋、パチンコ屋、馬券・車券発売所　等
3. 宿泊施設	403	ホテル、旅館、民宿、ラブホテル　等
4. 商業系用途複合施設	404	商業系用途（上の 1～3）の複合施設で、主たる用途の床面積が全床面積の 3/4 に満たないもの
5. 住宅	411	専用住宅（住宅に付随する物置、車庫を含む）
6. 共同住宅	412	アパート、マンション、長屋、寮　等
7. 店舗等併用住宅	413	住宅（上の 5）と商業施設等（上の 1～4, 10, 11）の併用
8. 店舗等併用共同住宅	414	住宅（上の 6）と商業施設等（上の 1～4, 10, 11）の併用
9. 作業所併用住宅	415	住宅（上の 5, 6）と工業系用途（下の 13）の併用
10. 官公庁施設	421	国県市町村庁舎、裁判所、税務署、警察署、消防署、駐在所　等
11. 文教厚生施設	422	(1) 大学、高等専門学校、各種学校、公的研究所　等
		(2) 小・中・高等学校、保育所　等
		(3) 図書館、博物館、文化ホール、集会所、動物園　等
		(4) 体育館、水泳場、野球場、陸上競技場その他のスポーツ施設（主に公共施設）
		(5) 病院

		(6) 診療所、老人ホーム、介護福祉施設、公衆浴場、公衆便所　等
		(7) 神社、寺院、教会　等
12. 運輸倉庫施設	431	(1) 駅舎、電車車庫、バスターミナル、港湾・空港施設　等
		(2) 卸売市場、倉庫、トラックターミナル　等
		(3) 立体駐車場、駐輪施設　等
13. 工場	441	(1) 危険物の製造、液化ガスの製造、塩素・臭素等の製造、肥料の製造、製紙、製革、アスファルトの精製、セメントの製造、金属の溶融　等（準工業地域において立地不可）
		(2) 原動機を使用する 150 ㎡を超える工場、引火性溶剤を用いるドライクリーニング、原動機を使用する岩石の粉砕、レディミクストコンクリートの製造、陶磁器・ガラスの製造　等（商業地域において立地不可）
		(3) 原動機を使用する 50 ㎡を超える工場、原動機を使用する魚肉の練製品の製造・セメント製品の製造・金属の加工・印刷、木工所、めっき　等（住居地域において立地不可）
		(4) 50 ㎡以内のパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに関する食品製造業を営む工場　等
		(5) 自動車修理工場
14. 農林漁業用施設	451	農業用納屋、畜舎、温室、船小屋、農林漁業用作業場　等
15. 供給処理施設	452	処理場、浄水場、ポンプ場、火葬場、発電所、変電所、ガス・熱供給施設等
16. 防衛施設	453	防衛施設
17. その他	454	仮設建築物その他 1～16 に分類できない施設
18. 不明	461	不明な建物
19. 空家	471	空家、空店舗　等

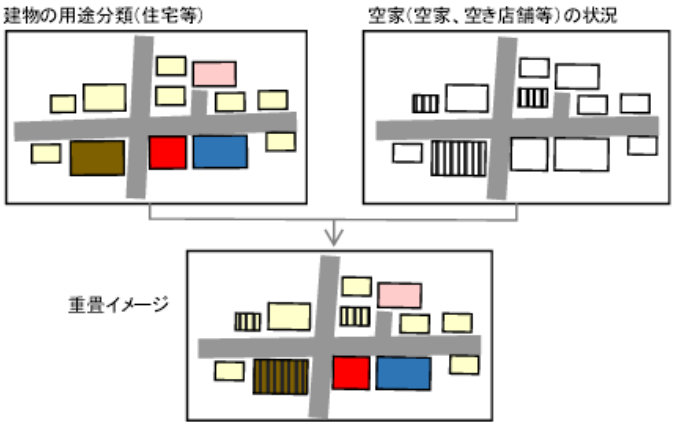
※ 構造の分類は、下表による。複合構造の場合は、主たる構造の分類とする。なお、構造に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。

コード	説明
601	木造・土蔵造
602	鉄骨鉄筋コンクリート造
603	鉄筋コンクリート造
604	鉄骨造
605	軽量鉄骨造
606	レンガ造・コンクリートブロック造・石造
610	非木造
611	不明

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））



※建物の用途分類と空家の重畳イメージ



・建物用途別現況図凡例

項目	ｺｰﾄﾞ	面　色指定 (R, G, B)		縁　色指定 (R, G, B)		面　パターン
業務施設	401		190, 30, 50		なし	
商業施設	402		120, 80, 40		なし	
宿泊施設	403		240, 140, 190		なし	
商業系用途複合施設	404		240, 110, 60		なし	
住宅	411		240, 240, 160		なし	
共同住宅	412		250, 170, 160		なし	
店舗等併用住宅	413		245, 240, 90		なし	
店舗等併用共同住宅	414		255, 140, 80		なし	
作業所併用住宅	415		180, 140, 190		なし	
官公庁施設	421		10, 120, 190		なし	
文教厚生施設	422		250, 160, 50		なし	
運輸倉庫施設	431		40, 60, 140		なし	
工場	441		0, 100, 60		なし	
農林漁業用施設	451		60, 170, 130		なし	
供給処理施設	452		80, 80, 80		なし	
防衛施設	453		40, 50, 50		なし	
その他	454		130, 130, 130		なし	
不明	461		190, 190, 190		なし	
空家	471		0, 0, 0		なし	太縦縞　0, 0, 0

	集 計 表	①小地域単位 ・小地域別に用途毎の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりまとめる。 ・空家は必要に応じて集計する。

（棟数の例）

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

大字・町名	字・丁目名	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	…	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	空家
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
○○町	△丁目												
…	…												

※合計面積については、各小地域の用途別建築面積及び用途別延床面積（㎡）をとりまとめる。
※空家については内数として集計する。

②区域単位
・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）の別に用途毎の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりまとめる。
・必要に応じて、居住誘導区域及び都市機能誘導区域についてもとりまとめる。
・空家は必要に応じて集計する。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

区域区分	1. 業務施設			2. 商業施設			…	…	19. 空家		
				(1)			…	…			
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	…	…	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	…	…	棟	㎡	㎡
都市計画区域											
市街化区域											
市街化調整区域											
非線引き用途地域											
非線引き用途白地											
居住誘導区域											
都市機能誘導区域											

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。
※空家については内数として集計する。

コード	説明
1	棟数
2	建築面積
3	延床面積

コード	説明
501	地下階なし_地上 1 階
502	地下階なし_地上 2 階
503	地下階なし_地上 3 階
504	地下階なし_地上 4-5 階
505	地下階なし_地上 6-7 階
506	地下階なし_地上 8-10 階
507	地下階なし_地上 11-15 階
508	地下階なし_地上 16 階以上
511	地下階あり_地上 1 階
512	地下階あり_地上 2 階
513	地下階あり_地上 3 階
514	地下階あり_地上 4-5 階
515	地下階あり_地上 6-7 階
516	地下階あり_地上 8-10 階
517	地下階あり_地上 11-15 階
518	地下階あり_地上 16 階以上
521	不明

コード	説明
601	木造・土蔵造
602	鉄骨鉄筋コンクリート造
603	鉄筋コンクリート造
604	鉄骨造
605	軽量鉄骨造
606	レンガ造・コンクリートブロック造・石造
610	非木造
611	不明

コード	説明
701	50m2 以下
702	75 m2 以下
703	150 m2 以下
704	500 m2 以下
705	1500 m2 以下
706	1500 m2 超
711	不明
721	合計面積
722	平均面積

コード	説明
801	50m2 以下
802	75 m2 以下
803	150 m2 以下
804	500 m2 以下
805	1500 m2 以下

806	3000m2 以下
807	3000 m2 超
811	不明
821	合計面積
822	平均面積

コード	説明
901	昭和 46 年以前
902	昭和 47～昭和 56 年
903	昭和 57 年～平成元年
904	平成 2 年～平成 11 年
905	平成 12 年～平成 22 年
906	平成 22 年～平成 31 年（令和元年）
907	令和 2 年～
911	不明

コード	説明
1101	5m 以下
1102	10m 以下
1103	12m 以下
1104	15m 以下
1105	20 m 以下
1106	25 m 以下
1107	30 m 以下
1108	35 m 以下
1109	40 m 以下
1110	45 m 以下
1111	45m 超
1112	不明

データ項目	C0402　建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	
収集方法	収集項目	名称、公示・決定年月日、位置、面積、決定主体、概要、期限 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 　景観協定、建築協定、緑地協定、法 34 条 11 号・12 号に関する条例
	収集範囲	行政区域
	収集単位	適用区域毎
	収集方法	庁内資料等から収集 **収集データの例** 大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料（例：大規模小売店舗台帳）
	基 準 日	令和７年３月末
	留意事項	基礎調査実施時点で効力を有するもの全てを対象とする。
作成項目	原典リスト	

項目	原典データ	年次	入手先
大規模小売店舗等の立地状況	○○ ※大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等の資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。

調　　書

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

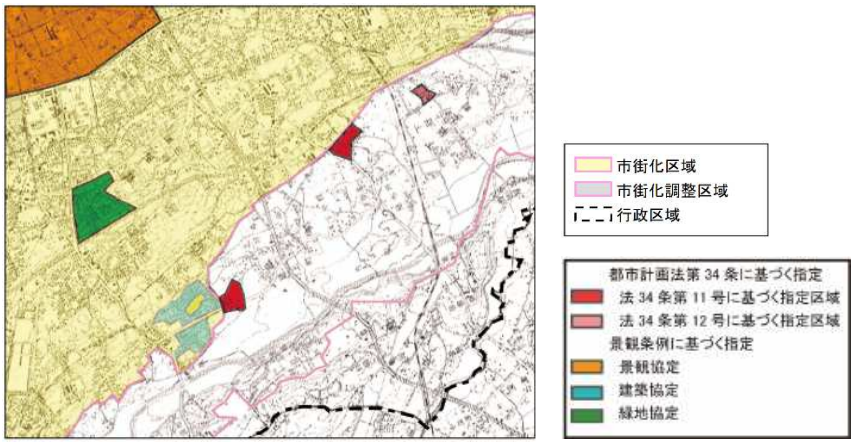
名称	公示・決定年月日		面積	決定主体 ※1	適用区域 ※2	概要	期限 ※3	備考
	当初	最終						
			ha					

コード	説明
1	都道府県
2	市区町村

※１　都道府県による決定か市町村による決定かを区別する。
※２　条例や協定が適用される区域を示す。
※３　期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。

	位 置 図	・1/10,000 程度の地形図に条例・協定の適用される区域等を表示する。（下図はイメージ）

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））



・条例・協定位置図凡例

項目	面　色指定 (R, G, B)		縁　色指定 (R, G, B)		線の太さ
都市計画法第 34 条に基づく指定					
法第 34 条 11 号に基づく指定区域		230, 70, 70		0, 0, 0	細線・実線
法第 34 条 12 号に基づく指定区域		240, 140, 140		0, 0, 0	細線・実線
景観協定		250, 140, 60		0, 0, 0	細線・実線
建築協定		90, 180, 170		0, 0, 0	細線・実線
緑地協定		90, 140, 60		0, 0, 0	細線・実線
市街化区域		255, 250, 190		255, 160, 230	細線・実線
市街化調整区域		220, 220, 220		255, 160, 230	細線・実線
行政区域		なし		0, 0, 0	細線・実線

（太線：1.0pt 細線：0.5pt）

	集 計 表	―

<table>
<tr><td>データ項目</td><td colspan="2">C0501 都市施設の位置・内容等</td></tr>
<tr><td rowspan="6">収集方法</td><td>収集項目</td><td>都市計画決定年月日、都市施設名称、進捗状況、事業期間</td></tr>
<tr><td>収集範囲</td><td>都市計画区域、準都市計画区域</td></tr>
<tr><td>収集単位</td><td>都市計画施設毎</td></tr>
<tr><td>収集方法</td><td>都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等から収集
<table>
<tr><th>収集データの例</th></tr>
<tr><td>都市計画図書</td></tr>
<tr><td>都市計画総括図（都市施設）</td></tr>
<tr><td>庁内資料等（都市施設に関する図面等）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>基 準 日</td><td>令和７年３月末</td></tr>
<tr><td>留意事項</td><td>都市計画法第 11 条第１項第１号～11 号に定めるものを対象とする。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">作成項目</td><td>原典リスト</td><td>
<table>
<tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr>
<tr><td>○○
※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「ー」を記載。</td><td>○○
※都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等の資料名を記載</td><td>○○</td><td>○○
※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載</td></tr>
</table>
※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。</td></tr>
<tr><td>調　　書</td><td>・区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））
<table>
<tr><th>決定年月日※1</th><th>都市施設名称</th><th>都市計画
決定事項</th><th>事業期間※2</th><th>備考</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>～</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
※１　当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。
※２　左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、事業期間に記入せずその旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについてはその旨を備考欄に記入する。</td></tr>
<tr><td>位 置 図</td><td>―</td></tr>
<tr><td>集 計 表</td><td>―</td></tr>
</table>

データ項目	C0601　主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	
収集方法	収集項目	平日・休日 12 時間（24 時間）自動車類交通量、ピーク時間交通量（台/時）、大型車混入率、平均混雑度（平日）、混雑時平均旅行速度
	収集範囲	行政区域（主要幹線道路）
	収集単位	各路線・観測地点
	収集方法	全国道路・街路交通情勢調査（一般交通量調査）報告書から収集 **収集データの例** 全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査／箇所別基本表 https://www.mlit.go.jp/road/census/r3/（URL❶）
	基 準 日	令和７年３月末
	留意事項	―
作成項目	原典リスト	

項目	原典データ	年次	入手先
○○ ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「ー」を記載。	全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査／箇所別基本表	○○	URL❶

調　　書

・区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

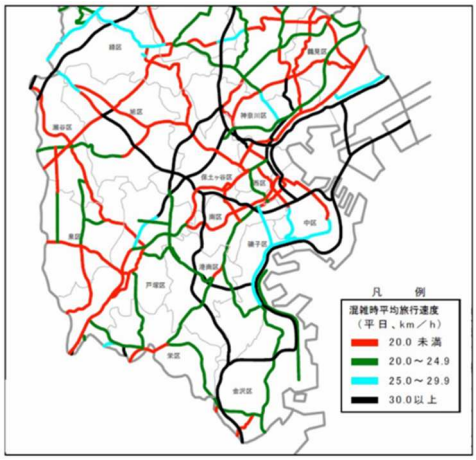
（○○年度全国道路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書箇所別基本表をもとに作成）

路線名	観測地点名	平日 12 時間交通量	平日 24 時間交通量	大型車混入率
		台	台	%

＜混雑時平均旅行速度分布図＞

・主要な幹線の断面交通量等を地図に表示する。（下図はイメージ）

（○○年度全国道路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書　箇所別基本表をもとに作成）



<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td>出典：都市計画道路網の見直しの方向（案）（平成 19 年 1 月）、横浜市

・混雑時平均旅行速度分布図凡例
<table>
<tr><th>項目</th><th colspan="2">面　色指定（R,G,B）</th><th colspan="2">縁　色指定（R,G,B）</th></tr>
<tr><td>混雑時平均旅行速度（平日）</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>20.0km/h 未満</td><td></td><td>255,0,0</td><td></td><td>なし</td></tr>
<tr><td>20.0～24.9km/h</td><td></td><td>0,128,0</td><td></td><td>なし</td></tr>
<tr><td>25.0～29.9km/h</td><td></td><td>0,255,255</td><td></td><td>なし</td></tr>
<tr><td>30.0km/h 以上</td><td></td><td>0,0,0</td><td></td><td>なし</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>位 置 図</td><td>―</td></tr>
<tr><td>集 計 表</td><td>―</td></tr>
</table>

データ項目	C0603　鉄道・路面電車等の状況	
収集方法	収集項目	路線、運行本数（本/日（平日）、乗降客数（日平均）
	収集範囲	行政区域
	収集単位	路線・駅毎
	収集方法	各交通事業者資料等から収集 **収集データの例** 国土数値情報鉄道データ https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N02-v2_3.html（URL❶） 各交通事業者の資料
	基 準 日	令和７年３月末
	留意事項	―
作成項目	原典リスト	

項目	原典データ	年次	入手先
乗降客数	各交通事業者資料	○○	○○
その他 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「ー」を記載。	国土数値情報	○○	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照

調　　書

（○○市調査（基準日：令和○年○月○日現在））

事業区分（コード）	事業者種別（コード）	路線名	駅名	運営会社	運行頻度（平日）	乗降客数		
						平成○年	…	令和○年
					本/日	人	人	人

位 置 図	―
集 計 表	―

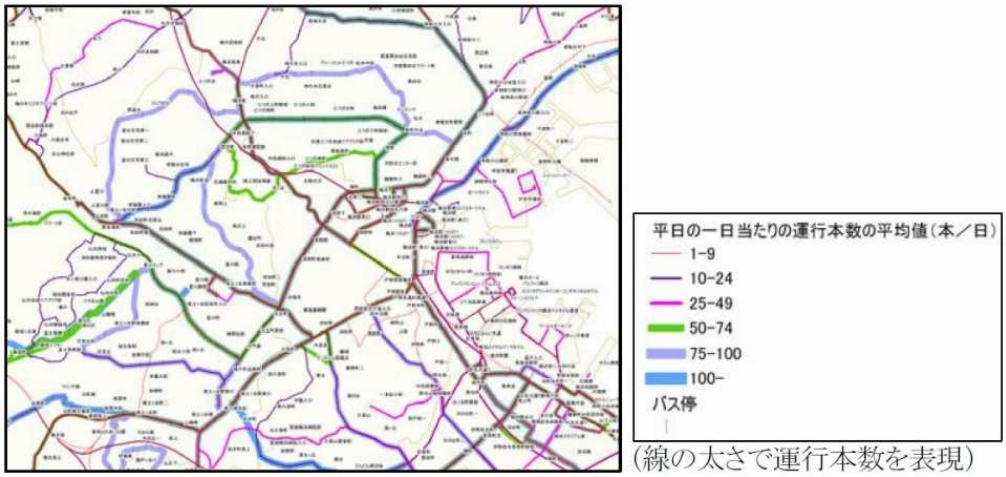
データ項目	C0604　バスの状況	
収集方法	収集項目	乗降客数（日平均）、運行路線/停留所位置、運行頻度（本/日）
	収集範囲	行政区域
	収集単位	路線毎
	収集方法	乗降客数は、一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書（運行系統別）等から収集。 **収集データの例** 国土数値情報バスルートデータ https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N07.html（URL❶）
	基 準 日	各交通事業者による資料の時点
	留意事項	一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書は、各交通事業者から毎年各運輸局に提出されており、運輸局から入手可能。
作成項目	原典リスト	

項目	原典データ	年次	入手先
運行本数	一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書	○○	○○
その他 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「ー」を記載。	○○ ※国土数値情報、各交通事業者資料等の資料名を記載	○○ ※国土数値情報は古いため参考程度とすべき	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照

作成項目	調　　書	―
	路 線 図	・路線分布、運行本数に応じ、1/10,000 程度の地形図に運行状況図を作成する。 （下図はイメージ）

（○○年度全国道路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書　箇所別基本表をもとに作成）



・路線図凡例（参考）

項目	面　色指定（R, G, B）		縁　色指定（R, G, B）		線の太さ
平日の一日当たりの運行本数の平均値（本/日）					
1-9		なし	―	255, 100, 100	0.3pt

<table>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td>10-24</td><td></td><td>なし</td><td></td><td>90, 10, 130</td><td>0.5pt</td></tr>
<tr><td>25-49</td><td></td><td>なし</td><td></td><td>255, 0, 255</td><td>0.7pt</td></tr>
<tr><td>50-74</td><td></td><td>なし</td><td></td><td>100, 200, 0</td><td>0.9pt</td></tr>
<tr><td>75-100</td><td></td><td>なし</td><td></td><td>170, 170, 255</td><td>1.2pt</td></tr>
<tr><td>100-</td><td></td><td>なし</td><td></td><td>80, 170, 255</td><td>1.5pt</td></tr>
</table>
※凡例は参考とし、平均値に応じて適宜変更する。
</td></tr>
<tr><td></td><td>集 計 表</td><td>―</td></tr>
</table>

データ項目	C0803　緑の状況	
収集方法	収集項目	緑被地及び水面の位置・面積
	収集範囲	都市計画区域
	収集単位	緑被地及び水面毎
	収集方法	航空写真、衛星画像、土地利用現況調査から収集
	基 準 日	令和７年３月末
	留意事項	必要に応じて実施する。
作成項目	原典リスト	

項目	原典データ	年次	入手先
乗降客数	各交通事業者資料	○○	○○
その他 ※複数の原典データを元に作成している場合は項目ごとに分けて記載。一括して同じ場合は「ー」を記載。	国土数値情報	○○	URL❶

※複数の原典データを元に作成している場合は行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の「収集データの例」のURLを参照

調　　書

＜緑被分布図＞

・縮尺 1/10,000 以上の精度の地形図に、以下の区分により表示する。

・緑被分布図凡例

項目	面　色指定（R,G,B）		縁　色指定（R,G,B）	
緑被地（主に樹林地）		0,140,60		なし
緑被地（主に草地）		80,180,50		なし
農地		250,240,0		なし
主に水面		0,120,200		なし
行政区域		なし		0,0,0
都市計画区域		なし		150,150,150
市街化区域		なし		255,130,40

※非線引き都市計画区域の場合、市街化区域を用途地域として読み替える。

コード	説明
1	樹林地
2	草地
3	農地
4	水面

	位 置 図	―
	集 計 表	―